

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,551,766,762	固定負債	8,404,275,486
有形固定資産	13,883,668,908	地方債等	5,549,130,002
事業用資産	6,097,411,049	長期未払金	0
土地	1,974,758,439	退職手当引当金	659,050,044
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	49,164,095	その他	2,196,095,440
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	957,902,178
建物	9,070,454,666	1年内償還予定地方債等	612,270,899
建物減価償却累計額	△ 5,282,078,587	未払金	120,781,098
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	2,104,518,108	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,819,423,672	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	52,886,018
船舶	85,000	預り金	1,838,877
船舶減価償却累計額	△ 67,000	その他	170,125,286
船舶減損損失累計額	0	負債合計	9,362,177,664
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	16,533,983,806
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 8,004,605,653
航空機	0	他団体出資等分	△ 1,861,000
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	7,472,297,087		
土地	1,054,991,321		
土地減損損失累計額	0		
建物	306,735,244		
建物減価償却累計額	△ 171,499,448		
建物減損損失累計額	0		
工作物	27,169,633,463		
工作物減価償却累計額	△ 20,895,435,638		
工作物減損損失累計額	0		
その他	283,030		
その他減価償却累計額	△ 268,879		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	7,857,994		
物品	1,462,295,562		
物品減価償却累計額	△ 1,148,334,790		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	360,283,261		
ソフトウェア	5,685,687		
その他	354,597,574		
投資その他の資産	307,814,593		
投資及び出資金	85,916,133		
有価証券	4,103,004		
出資金	47,773,000		
その他	34,040,129		
長期延滞債権	47,876,507		
長期貸付金	40,593,000		
基金	149,045,344		
減債基金	14,204,000		
その他	134,841,344		
その他	9,759,700		
徴収不能引当金	△ 25,376,091		
流動資産	3,337,928,055		
現金預金	1,210,754,317		
未収金	107,599,223		
短期貸付金	0		
基金	1,982,217,044		
財政調整基金	1,979,637,890		
減債基金	2,579,154		
棚卸資産	47,227,423		
その他	3,190,020		
徴収不能引当金	△ 13,059,972		
繰延資産	0	純資産合計	8,527,517,153
資産合計	17,889,694,817	負債及び純資産合計	17,889,694,817

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,782,604,305
業務費用	3,107,020,023
人件費	853,186,012
職員給与費	671,734,115
賞与等引当金繰入額	15,540,879
退職手当引当金繰入額	20,889,653
その他	145,021,365
物件費等	2,004,973,484
物件費	1,069,128,209
維持補修費	82,536,851
減価償却費	703,964,434
その他	149,343,990
その他の業務費用	248,860,527
支払利息	102,904,667
徴収不能引当金繰入額	30,514,996
その他	115,440,864
移転費用	3,675,584,282
補助金等	1,436,323,585
社会保障給付	2,234,451,866
他会計への繰出金	0
その他	4,808,831
経常収益	960,277,916
使用料及び手数料	469,395,104
その他	490,882,812
純経常行政コスト	5,822,326,389
臨時損失	2,594,747
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,232,417
損失補償等引当金繰入額	0
その他	362,330
臨時利益	3,252,202
資産売却益	24,500
その他	3,227,702
純行政コスト	5,821,668,934

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,137,878,493	16,600,837,506	△ 8,462,959,013	0
純行政コスト(△)	△ 5,821,668,934		△ 5,821,668,934	-
財源	6,213,318,589		6,213,318,589	-
税金等	3,714,192,107		3,714,192,107	-
国県等補助金	2,499,126,482		2,499,126,482	-
本年度差額	391,649,655		391,649,655	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 66,703,705	66,703,705	
有形固定資産等の増加		233,590,315	△ 233,590,315	
有形固定資産等の減少		△ 714,991,830	714,991,830	
貸付金・基金等の増加		468,714,531	△ 468,714,531	
貸付金・基金等の減少		△ 54,016,721	54,016,721	
資産評価差額	△ 249,995	△ 249,995		
無償所管換等	100,000	100,000		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,861,000			△ 1,861,000
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	389,638,660	△ 66,853,700	458,353,360	△ 1,861,000
本年度末純資産残高	8,527,517,153	16,533,983,806	△ 8,004,605,653	△ 1,861,000

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,539,500,798
業務費用支出	2,513,453,564
人件費支出	786,133,966
物件費等支出	1,282,492,989
支払利息支出	102,904,667
その他の支出	341,921,942
移転費用支出	4,026,047,234
補助金等支出	1,790,008,537
社会保障給付支出	2,234,451,866
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,586,831
業務収入	7,375,079,096
税収等収入	3,548,330,427
国県等補助金収入	2,545,414,055
使用料及び手数料収入	471,832,889
その他の収入	809,501,725
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	408,450
業務活動収支	835,986,748
【投資活動収支】	
投資活動支出	533,185,172
公共施設等整備費支出	48,024,235
基金積立金支出	447,864,886
投資及び出資金支出	20,462,051
貸付金支出	16,750,000
その他の支出	84,000
投資活動収入	169,564,473
国県等補助金収入	101,370,000
基金取崩収入	26,631,065
貸付金元金回収収入	17,250,000
資産売却収入	24,313,408
その他の収入	0
投資活動収支	△ 363,620,699
【財務活動収支】	
財務活動支出	625,325,184
地方債等償還支出	625,086,184
その他の支出	239,000
財務活動収入	186,356,692
地方債等発行収入	184,322,300
その他の収入	2,034,392
財務活動収支	△ 438,968,492
本年度資金収支額	33,397,557
前年度末資金残高	1,171,727,381
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,205,124,938

前年度末歳計外現金残高	479,035
本年度歳計外現金増減額	5,150,344
本年度末歳計外現金残高	5,629,379
本年度末現金預金残高	1,210,754,317

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	6,782,604,305			
業務費用	3,107,020,023			
人件費	853,186,012			
職員給与費	671,734,115			
賞与等引当金繰入額	15,540,879			
退職手当引当金繰入額	20,889,653			
その他	145,021,365			
物件費等	2,004,973,484			
物件費	1,069,128,209			
維持補修費	82,536,851			
減価償却費	703,964,434			
その他	149,343,990			
その他の業務費用	248,860,527			
支払利息	102,904,667			
徴収不能引当金繰入額	30,514,996			
その他	115,440,864			
移転費用	3,675,584,282			
補助金等	1,436,323,585			
社会保障給付	2,234,451,866			
他会計への繰出金	0			
その他	4,808,831			
経常収益	960,277,916			
使用料及び手数料	469,395,104			
その他	490,882,812			
純経常行政コスト	5,822,326,389			
臨時損失	2,594,747			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	2,232,417			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	362,330			
臨時利益	3,252,202			
資産売却益	24,500			
その他	3,227,702			
純行政コスト	5,821,668,934			
財源	6,213,318,589			
税収等	3,714,192,107			
国県等補助金	2,499,126,482			
本年度差額	391,649,655			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 66,703,705	66,703,705	
有形固定資産等の減少		233,590,315	△ 233,590,315	
貸付金・基金等の増加		△ 714,991,830	714,991,830	
貸付金・基金等の減少		468,714,531	△ 468,714,531	
資産評価差額	△ 249,995	△ 54,016,721	54,016,721	
無償所管換等	100,000	△ 249,995		
他団体出資等分の増加	0	100,000		
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,861,000			0
その他	0	0		△ 1,861,000
本年度純資産変動額	389,638,660	△ 66,853,700	458,353,360	△ 1,861,000
前年度末純資産残高	8,137,878,493	16,600,837,506	△ 8,462,959,013	0
本年度末純資産残高	8,527,517,153	16,533,983,806	△ 8,004,605,653	△ 1,861,000

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

連結資金収支計算書における資金の範囲

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計等 : 全部連結

一般会計等 国民健康保険会計 : 全部連結

一般会計等 後期高齢者医療保険 : 全部連結

一般会計等 介護医療保険 : 全部連結

公営企業会計 水道事業 : 比例連結（100%）

公営企業会計 下水道事業 : 比例連結（100%）

公営企業会計 農業排水事業 : 全部連結

その他 収益事業 : 比例連結 (100%)
その他 国民健康保険事業 : 比例連結 (100%)
その他 アイナック : 比例連結 (100%)
その他 土地開発公社 : 比例連結 (100%)
その他 黒石清掃施設組合 : 比例連結 (100%)
その他 弘前地区消防組合 : 比例連結 (100%)
その他 津軽広域連合 : 比例連結 (100%)
その他 南黒地方福祉事務組合 : 比例連結 (100%)
その他 県交通災害共済組合 : 比例連結 (0.60%)
その他 県後期高齢者医療組合 : 比例連結 (0.65%)
その他 津軽広域水道企業団 : 比例連結 (100%)
その他 県市町村総合事務組合 : 比例連結 (1.4%)

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 5,282,078,587円
事業用資産／工作物 : 1,819,423,672円
事業用資産／船舶 : 67,000円
事業用資産／浮標等 : 0円
事業用資産／航空機 : 0円
事業用資産／その他 : 0円
インフラ資産／建物 : 171,499,448円
インフラ資産／工作物 : 20,895,435,638円
インフラ資産／その他 : 268,879円
物品 : 1,148,334,790円